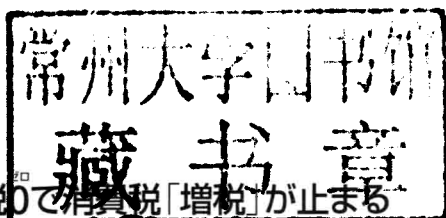


相沢幸悦

埼玉大学教授

所得税^{ゼロ}で
消費税「増税」が止まる
世界では常識の経済学



所得税^{ゼロ}で消費税「増税」が止まる
世界では常識の経済学

相沢幸悦

1950年、秋田県に生まれる。埼玉大学経済学部教授。経済学博士。1978年、法政大学経済学部卒業。1986年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学。日本証券経済研究所主任研究員、長崎大学経済学部教授を歴任。

著書には『アメリカ依存経済からの脱却』(NHKブックス)、『品位ある資本主義』(平凡社新書)、『反市場原理主義の経済学』(日本評論社)、『平成大不況』『平成金融恐慌史』(以上、ミネルヴァ書房)、『日本経済再生論』(同文館出版)などがある。

講談社  新書 565-1 C



所得^{しよとく}税^{ぜいぜろ}0で消費^{しやうひ}税^{ぜい}「増^{ぞう}税^{ぜい}」が止^とまる
世界^{せかい}では常識^{じようしき}の経済^{けいぎ}学^{がく}

相沢幸悦 ©Koetsu Aizawa 2011

2011年5月20日第1刷発行

- 発行者——— 鈴木 哲
発行所——— 株式会社 講談社
東京都文京区音羽2-12-21 〒112-8001
電話 出版部(03)5395-3532
販売部(03)5395-5817
業務部(03)5395-3615
- デザイン——— 鈴木成一デザイン室
カバー印刷——— 共同印刷株式会社
印刷——— 慶昌堂印刷株式会社
製本——— 牧製本印刷株式会社

定価はカバーに表示してあります。

落丁本・乱丁本は購入書店名を明記のうえ、小社業務部あてにお送りください。

送料は小社負担にてお取り替えます。

なお、この本の内容についてのお問い合わせは生活文化第三出版部あてにお願いいたします。

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することはたとえ個人や家庭内の利用でも著作権法違反です。

Printed in Japan

ISBN978-4-06-272716-7

目次◎所得税〇で消費税「増税」が止まる世界では常識の経済学

はじめに——東日本大震災にみまわられたいまこそ 3

序章 減税こそ「強い経済」への道

菅首相の珍論 18

個人消費がGDPの七割になると 22

減税と日銀特融で 20

第一章 増税と景気の関係

増税で経済成長できるか 26

日米のバブル型経済成長の顛末は 41

増税で財政再建はできない 28

新興諸国はいかに台頭したか 44

ギリシャには絶対にならない！ 32

日本の財政危機の真実 46

強い財政・強い社会保障のために 34

G20が二〇一三年までに赤字半減 49

高度成長で税収が増え社会保障も 37

第二章 所得税ゼロと消費税減税で経済成長

増税で「強い経済」をつくれるか 54

経済財政白書はなにをいいたいか 56

需給ギャップを埋める理由 58

減税こそ景気対策の本流 62

典型的な減税による経済テコ入れ 65

エコカー補助金打ち切りの愚策 68

経済政策のコペルニクスの転回 71

減税の経済効果はいかに？ 74

所得税ゼロでどうなる 78

所得税ゼロで個人消費が拡大 82

高額所得者の減税分は 86

消費税を欧州型にすると 89

輸出企業への消費税還付制度の愚 93

社会保険料負担の逆進性の是正を 96

食料と日用品の消費税は1%に 99

第三章 相続税と贈与税を100%に

定常型社会とは何か 104

相続税・贈与税を減税すると 106

税制改正大綱で相続税増税を明言 109
税率一〇〇%で膨大な個人消費が 112
住宅市場と金融市場が高揚 114

相続税だけで年間一〇兆円の増収 117
資産税や貯蓄税で経済は 119

第四章 日本経済復活のための日銀特融

持続的成長のための経済政策 124

「みんなの党」の日銀活用法は 126

ピンチのアメリカFRB 130

日銀の成長分野への資金供給とは 133

非伝統的金融政策に踏み込む日銀 136

政府への日銀特融を 139

一〇〇兆円投入でエネルギー革命 143

一〇〇兆円で緑と医療の革命も 146

企業の「利益の質」を問う時代 149

第五章 強い財政・社会保障を四%成長で

円を刷りドルやユーロを買うと 156

大恐慌を回避する経済システム 159

第六章 歴史上初の無税国家は日本

二兆円が五・六兆円に化ける産業
失業率が低下し個人消費が拡大
名目GDP四%成長の必然
162
166
172

インフレを起こすことはできない
強い財政・社会保障の条件
176
179

松下幸之助が描いた二〇一〇年
税金は本当に必要か？
税金なしでどう国費を賄うのか
国家予算の一割を剰余金に
無税国家のただひとつの税金とは
186
188
189
191
193

無税国家での秩序は？
道州制で大きく変わること
連邦制で税金の無駄遣いは
無税国家の必須条件は何か
194
196
198
200

所得稅^{ゼロ}0で消費稅「増稅」が止まる
世界では常識の経済学

はじめに——東日本大震災にみまわれたいまこそ

二〇一一年三月一日、未曾有^{みぞう}の東日本大震災が発生したが、その二日後、世界的な通信社であるAP通信の記者から電話取材を受けた。民放テレビは、コマースナルをすべてカットして、大震災の惨状を時々刻々と報道していた。日本国民は、これから日本はどうなるのだろうという不安にさいなまれている最中のことであつた。

ときあたかも、日本経済は、一九八〇年代末のバブル経済が崩壊し、二〇年にわたる長期不況の真つただ中にあつた。この不況をなかなか克服できない日本経済に対して、世界は、日本のようになってはならないという、きわめて逆説的な意味において興味を抱いていた。だから、AP通信の記者は、この大震災によつて日本経済はいよいよ再起不能に落ちいり、最後のとどめを刺されるという回答を予想していたようである。日本のマスコミにも、大震災直後のショックからか、いよいよ日本もおしまいという暗い雰囲気がただよつていた。

ところが、先方の「期待」をまったく「裏切る」であろう結論を述べた。「日本経済は、そんなヤワじゃない、じきに不死鳥のごとく甦よみがえる」と。このまったく予期せぬ答めんくえに面食らった様子で、「どうしてなのか？」とたずねてきたので、次のように説明した。

大震災を教訓にして、東日本から、人間と地球環境に優しく災害に強い国作りが力強く進むからだ。そして、大震災からの緊急復興をおこないながら、新たな経済システム構築のための中長期的政策が設定され、大胆に実行されていくことになるからだ、と。

このコメントが世界中に配信されたようである。次の日に、外国のマスコミから電話取材が来た。英語ができませんと答えたら先方は笑っていた。

大地震後に株価が暴落したものの、じきに下げ止まった。世界は、大震災に遭遇して、日本人の秩序ある行動にも驚嘆の声をあげた。二〇一一年三月末から四月上旬にかけて、ギリシャとドバイに出張した。あちこちで、大震災のことを聞かれたが、日本人は素晴らしいという賞賛と励ましも多く受けた。

株価の下げ止まりは、日本人の力強い復興に、世界の投資家が期待したからであろう。ところが、大震災への日本政府の対応は、残念ながら、これらの期待を裏切るものであった。原子力発電所の重大事故への対応は後手にまわった。大量の放射性物質の放出で、日本は危険だというイメージを世界に抱かせてしまった。

東京電力は、原発による発電ができないのだから、その電力不足に対応するために「計画停電」という強制的停電までおこなった。都心には官庁や大企業の中核があるので、そこだけは計画停電の対象外にされた。計画停電なるものは、原発を廃止したら快適な生活はできないという「脅迫」のように見えた。

この原発の重大事故を契機に世界は、原発反対に急激に変わりつつある。直後にドイツでおこなわれた州議会選挙では、原発反対をとなえる「緑の党」が勝利し、同党から初めて州首相が誕生することになった。ドイツは、前政権で原発の廃止を決めたが、政権交代で廃止の先延ばしを決定していたのだ。

一方、政権担当能力を疑われ、崩壊寸前であった日本の民主党政権は、大震災に挙国一致で対処するためと称して、だが実際は政権の延命のために、野党に大連立を提案する始末。しかも、大震災の復興から膨大な財政資金を必要とするから復旧復興税というかたちで増税は必至、ということまでいわれた。復興のためには、消費税の増税が必要という世論の醸成につとめているように見えた。

だが、本書で明らかにするように、いま日本がおこなうべきことは、まったく逆のことである。すなわち、増税ではなく、大規模な減税で日本経済のシステムを根本的に転換するこ

とだ。そして、大震災からの復興、日本経済の健全な成長軌道の構築、これらが実現して初めて財政再建が可能となる。

二〇〇八年秋のリーマン・ショック後、世界各国の政府がおこなった施策は基本的にはこれと同じ。すなわち、世界の常識ともいえる。ところがなぜか日本だけは、そうしようとしなかった。

原発の重大事故で電力が不足するのであれば、ただちに補助金を出して、太陽光発電を大胆に推進すればいい。間に合わないのであれば、日中の電気料金に税金をかけて倍にすれば消費電力は減少する。その増税分を太陽光パネルの補助金に補填ほてんすればいい。一五〇万円くらいの補助金を出せば、太陽光発電は急速に普及する。二〇〇万戸に補助金を出してもたかだか三兆円にすぎない。

復興のために、住宅ローンの政府保証と政府による金利補填をおこなう必要もある。しかも、環境に優しい頑丈な二〇〇年住宅建設（エコ住宅）を推進すればいい。太陽光パネルもセットにする。政府が多額の助成金を出せば、電気自動車が一気に普及する。

大震災で大打撃を受けたインフラなどの整備も不可欠である。地球環境に配慮したかたちでの道路・河川・港湾の整備がおこなわれなければならない。生命を守るため、高さ一五メートルの堤防もつくらなければならない。あと一〇〇年はこれを超える津波は来ないかもし

れない。だが、災害発生の誤差は一〇〇年単位であることを前提に対処しなければならぬ。

森林の整備は、地球環境保全だけでなく、水産業の発展のためでもある。農業の振興も、食糧自給と食の安全にとっても不可欠である。

東日本大震災の被害は二〇兆円を超えている。復興には、数十兆円の費用がかかることは間違いない。だから、増税もやむなしということになるのだろう。大震災の前は、「財政赤字を減らさないとギリシャのようになる」といわれた。そして大震災にみまわれると、復興のためとなったのだ。

だが、本書で強調するように、経済システムを根本的に転換する経済政策をとれば、増税などまったく不要である。所得税をゼロにしても、消費税の増税をおこなわなくても、財政危機におそわれることはない。むしろ、財政が健全化していくことになる。

東日本大震災を契機に、人間と地球環境に優しく災害に強い国作りを強力に推し進めなければならぬ。まず、東日本をそのモデルケースとして進め、それを日本全国に広げていくことができる。人間と地球環境に優しく、災害にも強い国作りが成り、結果として、経済も成長していく。財政赤字も減少し、財政が健全化していく。

災害に強い国作りは、いつどこで大地震が起きてもおかしくない日本では、緊急不可欠である。一〇〇年に一回、一〇〇〇年に一回しか来ないかもしれない地震・津波にそなえるのは、コストがかかりすぎるという批判も出てこよう。だが、頑丈な家、災害に強いインフラを整備すれば、孫子の代まで安心である。ヨーロッパの人々が日本より「豊か」だとすれば、このような過去の蓄積があるからである。

人間と地球環境に優しく災害に強い国作りには、おそらく少なくとも一〇〇兆円もの資金が必要となるであろう。このように膨大な資金が必要になるが、「国債を増発すれば、長期金利が上昇する。だから、増税すべきだ」といわれる。しかし、長期金利に影響を与えたくなければ、日銀に一〇〇兆円を出してもらえばいいだけのこと。政府に対する一〇〇兆円の日銀特融である。

東日本大震災に遭遇したいまこそ、人間と地球環境に優しく災害に強い国作りに邁進すべきである。本書で強調したように、そのための増税は一切不要。むしろ、減税によって可能となる。財政赤字が世界最悪のなか、膨大なカネが必要なので増税、というのではあまりにも芸がなさすぎる。それどころか、松下幸之助翁が^{まつしたこうのすけお}かつて提唱したように、やり方によっては無税国家の構築すら荒唐無稽な夢物語^{ことうむ}語ではない。

いま求められているのは、逆転の発想である。

そして、東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福^{めいふく}をお祈りし、被災された方々へのお見舞いを申し上げたい。

本書の執筆にあたって、講談社生活文化局の間淵隆氏にお世話になった。記して感謝の意を表する次第である。

二〇一一年四月

相沢幸悦^{あいざわこうえつ}